目　次

はじめに「働き方改革関連法」の概要 …… 5

1 パートタイム・有期雇用労働者と労働法 6

1 パートタイム（短時間）労働者・有期雇用労働者に関する法律 …… 6
2 パートタイム労働者・有期雇用労働者とは …… 6
3 パートタイム労働者・有期雇用労働者にも労働法は適用されます …… 7

2 均衡・均等待遇（同一労働同一賃金） 8

1 均衡待遇規定（不合理な待遇差の禁止） …… 8
2 均等待遇規定（差別的取扱いの禁止） …… 13
3 賃金決定時の努力義務 …… 13
4 教育訓練の実施 …… 13
5 福利厚生施設の利用 …… 13
6 通常の労働者への転換推進 …… 14

3 待遇についての説明義務 15

1 雇入れ時の待遇についての説明義務 …… 15
2 待遇についての説明義務 …… 15

4 相談体制の整備等 17

1 パートタイム・有期雇用労働者からの相談に対応するための体制整備 …… 17
2 短時間・有期雇用管理者の選任 …… 17
3 パートタイム・有期雇用労働者からの苦情申出への対応 …… 17

5 労働契約を結ぶとき 19

1 労働契約とは …… 19
2 労働条件の書面による確認・明示 …… 19
労働条件通知書 …… 21
3 労働契約期間の制限 …… 23
4 契約期間についての配慮 …… 23

6 就業規則 24

1 就業規則の作成・変更 …… 24
2 パートタイム・有期雇用労働者についての就業規則を作成・変更する場合 …… 25
3 就業規則と労働契約や労働協約との関係 …… 25
4 就業規則の不利益変更 …… 25

7 パートタイム・有期雇用労働者と労働時間・時間外労働 27

1 法定労働時間 …… 27
2 休憩時間 …… 27
3 休日 …… 27
4 時間外労働・休日労働 …… 27
5 割増賃金 …… 29
6 労働時間と労働日はパートタイム・有期雇用労働者の事情を十分に考慮して …… 29

8 パートタイム・有期雇用労働者と年次有給休暇 30
1 年次有給休暇 30
2 年５日の年次有給休暇の確実な取得 31
3 年次有給休暇管理簿 31
9 パートタイム・有期雇用労働者と安全衛生 33
1 健康診断の実施 33
2 ストレスチェック制度 34
10 ハラスメントの防止 35
1 職場におけるパワーハラスメント 35
2 職場におけるセクシュアルハラスメント 35
3 職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント 35
4 ハラスメントに関して事業主が雇用管理上講ずべき措置 35
5 望ましい取組み 36
6 ハラスメントに対する民事上の責任 37
11 働く女性に関する法律 38
1 女性労働者に関する規定 38
2 性別を理由とする差別の禁止 38
12 育児・介護に関連する制度 39
1 育児に関する制度 39
2 介護に関する制度 41
3 育児・介護と仕事の両立支援制度 42
4 事業主に求められる対応 42
13 労働契約の終了・更新 45
1 法律上認められない解雇があります 45
2 解雇は自由にできるわけではありません 45
3 雇止めが認められない場合があります 46
4 有期労働契約から無期労働契約への転換 47
14 パートタイム・有期雇用労働者と労働保険（雇用保険・労災保険） 50
1 雇用保険 50
2 労災保険 51
15 パートタイム・有期雇用労働者と社会保険（健康保険・厚生年金保険） 52
1 社会保険の適用事業所 52
2 被保険者の範囲 52
3 「４分の３基準」を満たさない場合 53
16 パートタイム・有期雇用労働者と税金 54
1 パートタイム・有期雇用労働者と税金 54
2 配偶者控除と配偶者特別控除 54
相談窓口案内 56

本冊子で説明している法律・制度などは、特に注のない限り、令和８年 10 月現在のものです。この冊子の本文中で、下記の法令等について次の略称を用いることがあります。

法	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（またはパートタイム・有期雇用労働法）
規　則	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則
指　針	事業主が講ずべき短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する措置等についての指針
同一労働同一賃金ガイドライン	短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針
労基法	労働基準法
労基則	労働基準法施行規則
均等法	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
育介法	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
基　準	有期労働契約の締結、更新及び雇用止めに関する基準
労契法	労働契約法
働き方改革関連法	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

主な法改正ポイント

関係法規	主な改正項目	施行日・適用日	該当ページ
同一労働同一賃金ガイドライン	□不合理な待遇差に関する判断の考え方・具体例の明確化	令和８年 10 月１日	８ページ
事業主が講ずべき短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する措置等についての指針	□教育訓練の実施、通常労働者への転換に関する情報の明示及び周知	令和８年 10 月１日	13・14 ページ
	□就業規則の作成・変更時の意見聴取に係る短時間・有期雇用労働者の過半数を代表する者の要件等		25 ページ
短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	□待遇の相違に関する説明を求めることができる旨の明示義務化	令和８年 10 月１日	19 ページ
育児・介護休業法	□子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置拡充	令和７年 10 月１日	39 ページ